

令和元年 9 月

青森県議会第 299 回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和元年9月18日

青森県知事 三村 申吾

1 令和元年度事業計画

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、令和元年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

当協会施設で養成している親魚から4月上旬以降に採卵し、全長50mm以上の種苗200万尾を生産し県内全域に放流するものである。

イ 令和元年度負担金

前期分は平成30年10月～平成31年3月、後期分は平成31年4月～令和元年9月のヒラメ水揚げ金額に5%を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ、別途種苗を生産し販売するものである。販売価格は50mmサイズ1尾当たり46.3円（税別）とするものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成31年4月に採卵し、令和2年度販売用に10～20mmサイズの稚貝90万個を生産するものである。

イ 種苗販売

平成29年及び平成30年に生産した30mmサイズの稚貝35万個を販売し、販売価格は殻長1mm当たり2.50円（税別）とするものである。

ウ 種苗生産技術改善及び技術指導等

アワビ種苗生産技術の改善及び種苗生産・放流技術の指導等を実施するものである。

③ コンブ

ヒラメ種苗生産の閑散期を利用し、コンブ種糸1万mの生産を行い養殖業者等へ販売し、販売価格は種糸50m当たり9,550円（税別）とするものである。

④ ナマコ

25mmサイズの種苗15万個の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長1mm当たり2.50円（税別）とするものである。

⑤ キツネメバル（マゾイ）

30mm サイズ以上の稚魚 2 万尾の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長 1 mm 当たり 1.00 円 (税別) とするものである。

⑥ アイナメ

30mm サイズ以上の稚魚 1 万尾の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長 1 mm 当たり 1.00 円 (税別) とするものである。

⑦ 新規魚種について

生産販売が期待できる種を対象に、種苗生産技術の研究を行うものである。

(2) 公 2 事業 (研究開発事業)

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県からの委託を受け、放流技術開発用として全長 70mm サイズ程度の種苗 1 万尾を生産し、腹ビレ 抜去標識を付し放流するものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

大学等と共同で、ミネフジツボ養殖に使用できる種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公 3 事業 (調査研究事業)

① ヒラメ資源造成事業 (太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域 (高瀬川河口) 周辺へ全長 50~60mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

② ヒラメ資源造成事業 (日本海北部)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域 (十三湖河口) 周辺へ全長 50~60mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業 (太平洋北)

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した 1 万尾について、三沢市漁協魚市場において追跡調査並びに混入状況調査を行うものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業 (日本海北部)

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した 1 万尾について、鱒ヶ沢漁協魚市場において追跡調査並びに混入状況調査を行うものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会からの委託を受け、八戸市第三魚市場及び新深浦漁協北金ヶ沢市場に水揚されるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 平成30年度事業実績

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

ヒラメ種苗生産においては、粘液状物質の発生やアクアレオウイルスの発生のため生産が不調となり、稚魚放流尾数は1,030千尾に留まったものである。アワビについては平成30年産稚貝の生残率が低く、平成29年産稚貝の一部を加えて、平成31年に配布する稚貝を確保したものである。新たな栽培漁業対象種として期待されているアイナメについては、人工採卵に成功し、量産体制に向けて取り組んでいる。

当協会が保有している外国債券の評価額は停滞しており、平成30年度には運用資産の利金が前年度を下回り、運用益が10,000千円余に留まった。また、ヒラメの魚価安は依然として続き、負担金収入は低位の状態が続いたものである。

そのような中で、青森県公社等経営評価委員会から当協会の業務推進に関する提言を受け、経費の節減、技術の向上、魚病対策等の努力を継続し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めたものである。

(2) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

平成30年度の種苗生産は、4月4日から7月30日にかけて2ラウンド行い、中間育成は協会及び日本海施設、下北施設で行ったものである。

稚魚は、7月13日から9月20日の間に103万尾を生産放流することができたものである。(第1表)

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1,615	2,284	1,729	755	803	1,533	1,013	1,030

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 平成30年度負担金

前期（平成29年10月1日～平成30年3月31日水揚分）負担金は、21,831千円、後期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）負担金は、18,204千円となり、年度合計で40,035千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、21万7千尾を販売したものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成30年産の稚貝販売は、平成30年5月29日から11月5日までに、19団体に33万8千個を出荷した。販売金額は28,891千円となったものである。来年度の販売に向けて、平成30年産の稚貝45万5千個、平成29年産の稚貝14万5千個をかご飼育中である。

イ 種苗販売（平成29年度産貝の販売）

19機関に対し33万8千個（平均殻長27～36mm）を販売したものである。（第2表）

第2表 平成30年度アワビ種苗販売状況

番号	稚貝の出荷先	個数（個）	平均殻長（mm）	金額（円）
1	階上漁協	105,000	27～30	7,897,500
2	三沢市漁協	1,300	30.0	105,300
3	泊漁協	40,000	35.0	3,780,000
4	東通村	56,000	35.0	5,292,000
5	関根浜漁協	13,800	30.0	1,117,800
6	大畑町漁協	15,000	30.0	1,215,000
7	佐井村漁協	50,000	36.0	4,860,000
8	外ヶ浜漁協	3,000	30.0	243,000
9	竜飛今別漁協	15,000	30.0	1,215,000
10	三厩漁協	500	35.0	47,250
11	小泊漁協	5,000	30.0	405,000
12	下前漁協	5,000	30.0	405,000
13	十三漁協	6,500	30.0	526,500
14	車力漁協	3,000	30.0	243,000
15	赤石水産漁協	5,000	30.0	405,000
16	新深浦町漁協	1,000	30.0	81,000
17	深浦漁協	10,300	30.0	834,300
18	大間越漁協	2,500	30.0	202,500
19	環境科学技術研究所	200	30.0	16,200
計		338,100	27～36	28,891,350

③ コンプ

今年度は、1万mの種糸を生産し、9千700mを県内外に販売したものである。（第3表）

④ ナマコ

5月9日から5月28日までに採卵を2回実施し、全長23mmサイズ8万8千3百個を販売したものである。（第3表）

⑤ キツネメバル（マゾイ）

5月1日に産仔した仔魚を用いて生産を開始し、9月21日から11月26日までの間に、稚魚2万4千尾を4機関へ販売したものである。また、飼育中の密度調整を行うため、10月3日協会施設から40mmサイズ3千尾の放流を行ったものである。(第3表)

⑥ アイナメ

天然魚51尾を用い、11月13日から12月3日までに人工採卵作業を8回行い、合計19万粒の受精卵を確保した。(4月末で全長38~50mmサイズ1万2千尾を飼育中。5月中に50mmサイズで出荷予定)

第3表 その他の種苗の年次別販売状況

(単位 千円)

種名	27年度	28年度	29年度	30年度
コンブ	1,608	2,040	1,372	2,001
ナマコ	5,581	8,405	9,099	5,500
キツネメバル	1,680	1,839	1,830	1,905
計	8,869	12,284	12,301	9,406

(3) 公2事業(研究開発事業)

① キツネメバル種苗生産技術開発試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

5月1日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、全長77.2mmサイズ1万尾を生産し、10月22日に右腹ビレ抜去標識を付して深浦町地先に放流したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、国立研究開発法人水産研究・教育機構が主催する、国・県・市町村及び漁協等関係機関からなる「冷水性ソイ・メバル分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

エ 成果の公表

業務報告書は、委託元である青森県に提出し地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所の事業概要報告書で公表されたものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

八戸学院大学から種苗生産業務を受託し、11月下旬から2月までに7ラウンドの幼生飼育を行ったものである。変態した稚フジツボ3~5mm約1,000個を川内町漁協・三沢市漁協・佐井村漁協の他岩手県・宮城県に海面養殖試験用として提供したものである。

(4) 公3事業(調査研究事業)

① ヒラメ資源造成事業(太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口及び三沢漁港沖合）周辺へ平均全長 70mm 及び 79mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（車力漁港沖合）周辺へ全長 53mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

太平洋北海域道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、1 万尾にヒレカット標識を付して放流し、三沢市漁協魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係 6 道県、関係栽培漁業機関、太平洋北海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

日本海北部海道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、1 万尾にヒレカット標識を付して放流し、鱈ヶ沢漁協魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係 5 県、関係栽培漁業機関、日本海北部海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、北金ヶ沢市場と八戸市第三魚市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標とするものである。

イ 調査概要

北金ヶ沢市場では平成30年4月から平成31年2月までの間に、延べ60日で3,345尾調査し、このうち黒化尾数は1,248尾で混入率は37.3%であったものである。

また、八戸市第三魚市場では、平成30年4月から平成31年2月までの間に延べ64日で14,450尾調査し、このうち黒化尾数は229尾で混入率は1.58%であったものである。

なお、北金ヶ沢市場では軽微な黒化魚の見落としが減少したことにより混入率は大幅に向上した。八戸市第三魚市場においては箱数が多い時には数段にも積み重ねるため、全箱確認できない時もあること等から、混入率は過小評価につながっているものと推測されたものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係県、関係栽培漁業機関及び栽培漁業推進協議会で構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」においても報告し、その調査内容が検討されたものである。

3 平成30年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,163,588	46,396,567	△ 40,232,979
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,163,588	46,396,567	△ 40,232,979
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運用資産	801,428,000	801,428,000	0
投資有価証券	705,348,589	737,956,185	△ 32,607,596
定期貯金	30,000,000	30,000,000	0
普通貯金	66,079,411	33,471,815	32,607,596
退職給付引当資産	28,374,302	24,993,802	3,380,500
定期貯金	24,365,602	23,880,313	485,289
普通貯金	4,008,700	1,113,489	2,895,211
特定資産合計	829,802,302	826,421,802	3,380,500
(2) その他固定資産			
建物	8,992,968	9,543,015	△ 550,047
構築物	74,540	112,008	△ 37,468
車両運搬具	3	107,502	△ 107,499
什器備品	747,449	604,247	143,202
定期貯金	96,000,000	97,000,000	△ 1,000,000
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
リサイクル預託金	10,680	10,680	0
その他固定資産合計	106,285,640	107,837,452	△ 1,551,812
固定資産合計	936,087,942	934,259,254	1,828,688
資産合計	942,251,530	980,655,821	△ 38,404,291
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,412,469	1,331,582	80,887
預り金	0	15,553	△ 15,553
流動負債合計	1,412,469	1,347,135	65,334
2 固定負債			
長期借入金	96,000,000	97,000,000	△ 1,000,000
退職給付引当金	28,374,302	24,993,802	3,380,500
固定負債合計	124,374,302	121,993,802	2,380,500
負債合計	125,786,771	123,340,937	2,445,834
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	15,036,759	55,886,884	△ 40,850,125
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	816,464,759	857,314,884	△ 40,850,125
負債及び正味財産合計	942,251,530	980,655,821	△ 38,404,291

(2) 正味財産増減計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	5,107,259	7,592,139	△ 2,484,880
投資有価証券運用益	5,005,104	7,457,739	△ 2,452,635
預金受取利息	102,155	134,400	△ 32,245
退職引当資産運用益	38,208	47,266	△ 9,058
預金受取利息	38,208	47,266	△ 9,058
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	49,432,570	45,912,715	3,519,855
受託事業収益	0	0	0
ヒラメ種苗生産受託金	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	9,283,000	9,283,000	0
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	9,283,000	9,283,000	0
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	36,435,787	37,921,199	△ 1,485,412
過年度受取負担金振替額	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	806	772	34
雑収益	75,450	180,400	△ 104,950
(公益目的事業 公1 計)	100,373,080	100,937,491	△ 564,411
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	1,284,519	1,819,719	△ 535,200
キツネメバル開発受託金	744,519	739,719	4,800
ミネフジツボ種苗生産試験受託金	540,000	1,080,000	△ 540,000
(公益目的事業 公2 計)	1,284,519	1,819,719	△ 535,200
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	490,000	490,000	0
ヒラメ資源管理受託金	490,000	490,000	0
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,870,000	5,350,000	△ 1,480,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,800,000	2,540,000	△ 740,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,800,000	2,540,000	△ 740,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	135,000	135,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	135,000	135,000	0
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	3,600,000	4,213,000	△ 613,000
(公益目的事業 公3 計)	7,960,000	10,053,000	△ 2,093,000
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	5,107,258	7,592,138	△ 2,484,880
投資有価証券運用益	5,005,103	7,457,739	△ 2,452,636
預金受取利息	102,155	134,399	△ 32,244
(法人会計 計)	5,107,258	7,592,138	△ 2,484,880
経常収益計	114,724,857	120,402,348	△ 5,677,491

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 公益目的事業会計			
公1 事業費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
給料	35,263,797	32,302,718	2,961,079
賃退	14,837,562	14,712,401	125,161
退職給付費用	314,100	67,788	246,312
福利厚生費用	4,296,463	1,397,730	2,898,733
旅交通費	116,269	121,175	△ 4,906
通運搬費	502,609	509,193	△ 6,584
減価却費	362,369	286,956	75,413
消耗什器備品費	1,010,812	1,363,587	△ 352,775
消耗品費	171,720	187,920	△ 16,200
消耗品費	4,320,000	2,700,000	1,620,000
消耗品費	1,834,090	1,230,633	603,457
燃料費	350,164	329,059	21,105
自動車燃料費	148,782	107,684	41,098
繕製本費	3,548,491	1,896,445	1,652,046
印刷費	68,295	147,800	△ 79,505
燃料費	14,385,116	11,667,598	2,717,518
水道料	15,977,094	14,940,746	1,036,348
水道料	1,821,270	2,008,839	△ 187,569
餌料費	9,575,972	8,891,989	683,983
薬品費	2,345,382	1,434,348	911,034
賃借料	2,911,385	1,623,140	1,288,245
保険料	101,700	98,672	3,028
租税公課	1,324,100	1,034,900	289,200
支払負債	3,234	3,234	0
支払利息	492,282	498,766	△ 6,484
委託費	11,289,659	10,418,001	871,658
雑費	625,400	663,258	△ 37,858
(公1 事業費計)	130,673,737	113,320,200	17,353,537
公2 事業費			
キット開発試験費	766,248	747,512	18,736
旅交通費	4,400	2,200	2,200
通運搬費	5,092	6,385	△ 1,293
消耗品費	83,738	93,777	△ 10,039
修繕費	75,276	92,232	△ 16,956
燃料費	123,511	119,133	4,378
水道料	72,055	83,021	△ 10,966
水道料	11,020	15,034	△ 4,014
餌料費	327,286	292,146	35,140
薬品費	15,930	0	15,930
賃借料	47,940	43,584	4,356
ミネフジツボ種苗生産試験事業費	548,143	1,086,123	△ 537,980
賃借料	399,351	398,276	1,075
通運搬費	0	2,262	△ 2,262
消耗品費	26,865	295,477	△ 268,612
電気料	114,043	108,436	5,607
餌料費	7,452	281,456	△ 274,004
雑費	432	216	216
(公2 事業費計)	1,314,391	1,833,635	△ 519,244

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
公3 事業費			
ヒラメ資源造成事業(太平洋北)	3,645,037	5,134,416	△ 1,489,379
賃 金	633,631	764,686	△ 131,055
旅 費 交 通 費	3,300	2,200	1,100
通 信 運 搬 費	2,545	2,559	△ 14
消 耗 品 費	715,150	919,663	△ 204,513
印 刷 製 本 費	3,347	3,955	△ 608
修 繕 費	150,552	269,244	△ 118,692
燃 料 費	562,835	1,783,382	△ 1,220,547
電 気 料	206,288	203,993	2,295
水 道 料	34,397	39,523	△ 5,126
餌 料 費	1,133,560	995,675	137,885
賃 借 料	189,000	139,104	49,896
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	432	432	0
ヒラメ資源造成事業(日本海北部)	3,644,010	5,160,436	△ 1,516,426
賃 金	685,741	852,526	△ 166,785
旅 費 交 通 費	2,389	2,200	189
通 信 運 搬 費	2,545	2,559	△ 14
消 耗 品 費	649,159	832,019	△ 182,860
印 刷 製 本 費	3,347	3,956	△ 609
修 繕 費	150,552	273,996	△ 123,444
燃 料 費	562,834	1,783,383	△ 1,220,549
電 気 料	206,288	203,993	2,295
水 道 料	34,397	39,524	△ 5,127
餌 料 費	1,145,202	1,003,450	141,752
賃 借 料	191,340	152,614	38,726
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	216	216	0
ヒラメ資源造成推進(太平洋北)	135,179	137,221	△ 2,042
賃 金	60,000	46,080	13,920
消 耗 品 費	75,179	91,141	△ 15,962
ヒラメ資源造成推進(日本海北部)	137,027	139,860	△ 2,833
賃 金	72,000	60,480	11,520
旅 費 交 通 費	0	2,200	△ 2,200
消 耗 品 費	63,083	73,186	△ 10,103
賃 借 料	0	2,050	△ 2,050
雑 費	1,944	1,944	0
ヒラメ資源管理事業(市場調査)	492,738	490,174	2,564
賃 金	328,190	440,640	△ 112,450
旅 費 交 通 費	18,016	2,414	15,602
消 耗 品 費	146,316	47,120	99,196
雑 費	216	0	216
(公3 事業費計)	8,053,991	11,062,107	△ 3,008,116
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	140,042,119	126,215,942	13,826,177

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 法人会計			
管 理 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	4,809,559	4,761,936	47,623
退 職 金	314,100	0	314,100
退 職 給 付 費 用	240,237	243,759	△ 3,522
福 利 厚 生 費	14,137	10,978	3,159
旅 費 交 通 費	603,167	598,418	4,749
通 信 運 搬 費	57,949	71,318	△ 13,369
消 耗 品 費	250,959	327,919	△ 76,960
庁 用 燃 料 費	31,782	34,269	△ 2,487
印 刷 製 本 費	50,157	42,786	7,371
電 氣 料 料	89,652	84,209	5,443
水 道 料 料	13,188	14,668	△ 1,480
貸 借 料 料	68,934	66,684	2,250
交 際 費	3,000	99,648	△ 96,648
諸 謝 金	226,000	226,000	0
租 税 公 課	21,330	22,480	△ 1,150
支 払 負 担 金	68,040	68,040	0
支 払 寄 付 金	0	30,000	△ 30,000
広 告 宣 伝 費	30,000	0	30,000
委 託 費	1,068	912	156
雑 費	60,738	99,018	△ 38,280
(管理費計)	9,629,617	9,478,662	150,955
経 常 費 用 計	149,671,736	135,694,604	13,977,132
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 34,946,879	△ 15,292,256	△ 19,654,623
(公益目的事業会計 公1)	△ 30,300,657	△ 12,382,709	△ 17,917,948
(公益目的事業会計 公2)	△ 29,872	△ 13,916	△ 15,956
(公益目的事業会計 公3)	△ 93,991	△ 1,009,107	915,116
(法人会計)	△ 4,522,359	△ 1,886,524	△ 2,635,835
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 6,531,446	△ 6,056,282	△ 475,164
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 6,531,446	△ 6,056,282	△ 475,164
特 定 資 産 評 価 損 益 振 替 額	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 41,478,325	△ 21,348,538	△ 20,129,787
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	628,200	67,788	560,412
経 常 外 収 益 計	628,200	67,788	560,412
(2) 経 常 外 費 用			
車 両 運 搬 具 除 去 損	0	1	△ 1
什 器 備 品 減 損 損 失	0	0	0
建 物 減 損 損 失	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1
当 期 経 常 外 増 減 額	628,200	67,787	560,413
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 40,850,125	△ 21,280,751	△ 19,569,374
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	55,886,884	77,167,635	△ 21,280,751
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	15,036,759	55,886,884	△ 40,850,125

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受 取 補 助 金	9,283,000	9,283,000	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
青 森 県 補 助 金	9,283,000	9,283,000	0
民 間 団 体 助 成 金	3,870,000	5,350,000	△ 1,480,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,800,000	2,540,000	△ 740,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,800,000	2,540,000	△ 740,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	135,000	135,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	135,000	135,000	0
② 受取負担金			
受 取 負 担 金	40,035,787	42,134,199	△ 2,098,412
過 年 度 受 取 負 担 金	0	0	0
③ 特定資産評価益			
運 用 資 産 評 価 益	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 53,188,787	△ 56,767,199	3,578,412
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	801,428,000	801,428,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	801,428,000	801,428,000	0
III 正味財産期末残高	816,464,759	857,314,884	△ 40,850,125

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

その他の有価証券 ……………… 時価によって評価している。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品^{じゅう}は、定率法により減価償却を実施している。

なお、会計ソフトは除く（定額法）。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	311,426,946	311,426,946	801,428,000
投 資 有 価 証 券	737,956,185	12,900,000	45,507,596	705,348,589
定 期 貯 金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
普 通 貯 金	33,471,815	268,526,946	235,919,350	66,079,411
退 職 給 付 引 当 金	24,993,802	52,254,615	48,874,115	28,374,302
定 期 貯 金	23,880,313	24,365,602	23,880,313	24,365,602
普 通 貯 金	1,113,489	27,889,013	24,993,802	4,008,700
合 計	826,421,802	363,681,561	360,301,061	829,802,302

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	(801,428,000)	—	—
投 資 有 価 証 券	705,348,589	(705,348,589)	—	—
定 期 貯 金	30,000,000	(30,000,000)	—	—
普 通 貯 金	66,079,411	(66,079,411)	—	—
退 職 給 付 引 当 資 産	28,374,302	—	—	(28,374,302)
定 期 貯 金	24,365,602	—	—	(24,365,602)
普 通 貯 金	4,008,700	—	—	(4,008,700)
合 計	829,802,302	(801,428,000)	—	(28,374,302)

VI 担保に供している資産

その他固定資産（定期貯金）96,000,000円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	41,529,651	0	550,047	42,079,698	8,992,968
構 築 物	3,836,679	3,724,671	0	37,468	3,762,139	74,540
車 両 運 搬 具	1,917,500	1,809,998	0	107,499	1,917,497	3
什 器 備 品	5,422,640	4,359,393	459,000	315,798	4,675,191	747,449
合 計	62,249,485	51,423,713	459,000	1,010,812	52,434,525	9,814,960

VIII 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

IX 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T03601507)	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T07673766)	50,000,000	50,000,000	0
シルフリミテッドシリーズ1271 (Q0643)	38,715,425	38,715,425	0
合 計	638,715,425	638,715,425	0

X 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 青森県ひらめ放流手法改良調査 事業費補助金	青森県	—	9,283,000	9,283,000	0	指定正味財産
助成金 種苗放流による資源造成支援 事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	1,800,000	1,800,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支援 事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	1,800,000	1,800,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進 事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	135,000	135,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進 事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	135,000	135,000	0	指定正味財産
合 計			13,153,000	13,153,000	0	

XI 基金及び代替基金の増減及びその残額

該当なし。

XII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

		(単位 円)
内	容	金 額
経常収益への振替額		
	青森県ひらめ放流手法改良調査事業費補助金	9,283,000
	種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海域)	1,800,000
	種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	1,800,000
	種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海域)	135,000
	種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	135,000
	受取負担金	40,035,787
合 計		53,188,787

XIII 関連当事者との取引の内容

該当なし。

XIV キャッシュフロー計算書の賃金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

XV 重要な後発事象

該当なし。

(3) 財 産 目 録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預 金	普通貯金 県信漁連・本店	運転資金として	5,215,404	
		普通貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	684,921	
		普通預金 青森銀行・階上支店	運転資金として	263,263	
		流動資産合計			6,163,588
(固定資産) 特定資産	運用資産	投資有価証券	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	801,428,000	
		(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債		550,000,000	
		(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債		50,000,000	
		(Q0643)シルプリミテッドシリーズ		38,715,425	
		投資有価証券(満期目的資産)小計		638,715,425	
		(U8131)ブラジル連邦共和国		14,185,000	
		(T10015542)ブラジルレアル建債券		11,692,670	
		(T1014)米州開発銀行ブラジルレアル		14,061,591	
		(T7514)米州開発銀行インドルピー		10,885,997	
		(T3601)国際復興開発銀行		15,807,906	
		投資有価証券小計		66,633,164	
		投資有価証券合計		705,348,589	
		定期貯金		県信漁連・本店	30,000,000
		普通貯金		県信漁連・本店	66,079,411
		貯 金 合 計			96,079,411
退職給付引当資産		役職員の退職金の支払いに使用する。	28,374,302		
定期貯金	県信漁連・本店		24,365,602		
普通貯金	県信漁連・本店		4,008,700		
特 定 資 産 合 計			829,802,302		
その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡ 稚魚飼育棟 343.54㎡ 中間育成棟 538.35㎡ 機械棟 73.72㎡ ろ過設備・取水施設一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	8,992,968	
		構築物		パイプハウス1棟 413.56㎡ パイプハウス1棟 100㎡	74,540
		車両運搬具		ステーションワゴン 1台 軽トラック 1台 フォークリフト 1台	3

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
	什器備品	高圧洗浄機	1台	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に使用している。	747,449
		種苗移送機	1台		
		酸素発生器	2台		
		自動給餌器	4台		
		紫外線殺菌装置			
		ノートパソコン			
		監視カメラシステム	1式		
		溶存酸素計	2台		
		高速度ミキサー			
		定期貯金	県信漁連・本店		
投資有価証券	県信漁連・本店	県信漁連への出資金(準会員 42口)	420,000		
保証金	中日本高速道路(株)	ETCパーソナルカードの保証金	40,000		
リサイクル預託金	ステーションワゴン	ステーションワゴンのリサイクル料	10,680		
その他固定資産合計				106,285,640	
固定資産合計				936,087,942	
資産合計				942,251,530	
(流動負債)	未払金	太平ビルサービス(株)他4件	公益目的の事業に供する設備管理業務委託等の未払い分	1,412,469	
	預り金	社会保険料	社会保険料預り分	0	
流動負債合計				1,412,469	
(固定負債)	長期借入金	県信漁連・本店	公益目的の事業に供する建物を取得するために借入した負債	96,000,000	
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	28,374,302	
固定負債合計				124,374,302	
負債合計				125,786,771	
正味財産				816,464,759	

(4) 附属明細書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期 末 帳簿価額	
運用資産	投資有価証券					
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000	
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000	
	(Q0643) シルプリミテッドシリーズ1271	38,715,425	0	0	38,715,425	
	(U8301) 国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券	24,021,597	0	24,021,597	0	
	(U8131) ブラジル連邦共和国銀行債	16,190,550	0	2,005,550	14,185,000	
	(T10015542) ノルウェー地方金融公社ブラジルレアル建債券	0	12,900,000	1,207,330	11,692,670	
	(T1014) 米州開発銀行ブラジルレアル	15,939,234	0	1,877,643	14,061,591	
	(T7514) 米 州 開 発 銀 行	10,996,493	0	110,496	10,885,997	
	(T3601) 国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券	18,218,960	0	2,411,054	15,807,906	
	(T10038832) コモンウェルス銀行	13,873,926	0	13,873,926	0	
	小 計	737,956,185	12,900,000	45,507,596	705,348,589	
		定期貯金				
		県信漁連・本店	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
		普通貯金				
		県信漁連・本店	33,471,815	268,526,946	235,919,350	66,079,411
		小 計	63,471,815	298,526,946	265,919,350	96,079,411
	計		801,428,000	311,426,946	311,426,946	801,428,000

② 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
県信漁連・本店	23,880,313	24,365,602	0	23,880,313	24,365,602
普通貯金					
県信漁連・本店	1,113,489	27,889,013	628,200	24,365,602	4,008,700
計	24,993,802	52,254,615	628,200	48,245,915	28,374,302

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備考
普通預貯金	県信漁連・本店	38,061,204	5,215,404	
	ゆうちょ銀行	8,110,835	684,921	
	青森銀行・階上支店	224,528	263,263	
	計	46,396,567	6,163,588	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
臨時職員賃金3月分	893,421	
インターネットプロバイダ	6,480	
コピー機リース料	6,048	
設備管理業務委託	491,400	
一般廃棄物収集運搬	15,120	
計	1,412,469	

⑤ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
県信漁連・八戸営業店	借入利率 0.510%	96,000,000	
計		96,000,000	

⑥ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	24,993,802	628,200	4,008,700	28,374,302
(中小企業退職金共済)	16,693,998	0	717,791	17,411,789
計	41,687,800	628,200	4,726,491	45,786,091